

東京海上・ジャパン・ マイスター株式オーブン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年5月24日から2029年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・マイスター株式オーブン	「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	主としてわが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とします。	
投資制限	東京海上・ジャパン・マイスター株式オーブン	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第6期 運用報告書（全体版）

(決算日 2022年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・マイスター株式オーブン」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				参考指 期騰落率	株組入比 率	純資産額 百万円
	税分 配込 み金	期 騰 落	中 率	中 率			
2期(2020年5月11日)	円 10,358	円 0	% △ 8.9	% 2,287.52	% △11.9	% 98.8	百万円 262
3期(2020年11月10日)	12,163	0	17.4	2,653.74	16.0	99.2	307
4期(2021年5月10日)	13,887	0	14.2	3,078.66	16.0	95.5	352
5期(2021年11月10日)	14,537	0	4.7	3,199.08	3.9	97.9	367
6期(2022年5月10日)	12,411	0	△14.6	3,006.57	△ 6.0	96.8	314

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額		参考指 騰落率	株組入比 率
	騰	落	率	
2021年11月10日	円 14,537	% —	% 3,199.08	% —
11月末	14,171	△ 2.5	△3.9 3,073.26	97.7
12月末	14,582	0.3	△0.6 3,179.28	97.1
2022年1月末	13,058	△10.2	△5.4 3,025.69	97.7
2月末	13,041	△10.3	△5.8 3,012.57	98.0
3月末	13,381	△ 8.0	△1.8 3,142.06	97.9
4月末	12,888	△11.3	△4.1 3,066.68	96.9
(期末) 2022年5月10日	12,411	△14.6	△6.0 3,006.57	96.8

(注) 謙落率は期首比です。

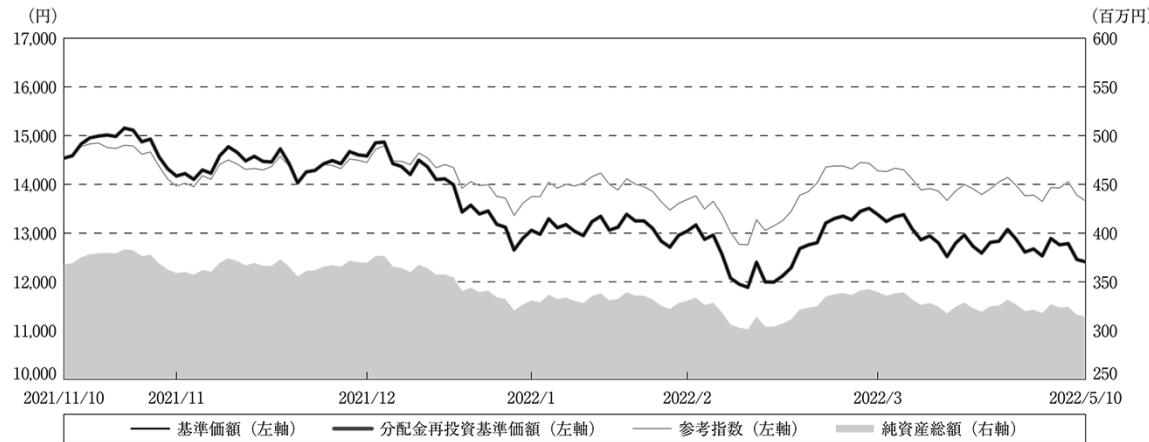
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。 TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指數値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○運用経過

(2021年11月11日～2022年5月10日)

■期中の基準価額等の推移



期首：14,537円

期末：12,411円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 14.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指數は、期首（2021年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）参考指數は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・防犯センターなどで欧州事業の回復が期待されたオプテックスグループや、動物薬原体の在庫調整にめどが立ち堅調な増益への評価が高まった日産化学などの株価が上昇したこと
- ・5G（第5世代移動通信システム）やIoT（モノのインターネット）関連投資の拡大期待などを背景に、一部の半導体関連企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・金利上昇を受けて、バリュエーション水準の高いグロース（成長）株を中心に株価が下落したこと
- ・ウクライナ情勢の悪化などによる供給制約の長期化やコモディティ価格上昇による交易条件の悪化などを受けて、一部の機械関連企業や輸送機器関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測から米国長期金利の上昇が継続するなか、2022年に入るとウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりも国内株式市場の下押し圧力となりました。3月には円安の進行や地政学的リスクへの過度な懸念が後退し国内株式市場は一時上昇する局面もありましたが、4月以降は米国の金融引き締めベースに対する警戒感が強まり、再び下落に転じました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オーブン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、14.6%下落しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生みだすと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、コロナ禍での中国や東南アジアにおけるロックダウン（都市封鎖）に加え、ウクライナ情勢の悪化による供給制約の影響を受けて、米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が2022年4月には約2年ぶりの低水準となったことや、欧米中央銀行の金融引き締め姿勢の強まりを背景に欧米の長期金利が上昇したことが、製造業のウェイトが大きい当マザーファンドにとっては逆風となりました。

このような環境下、4月末に保有銘柄の大幅な見直しを行い、景気変動に敏感ではないと考える銘柄の保有割合を大幅に引き上げました。

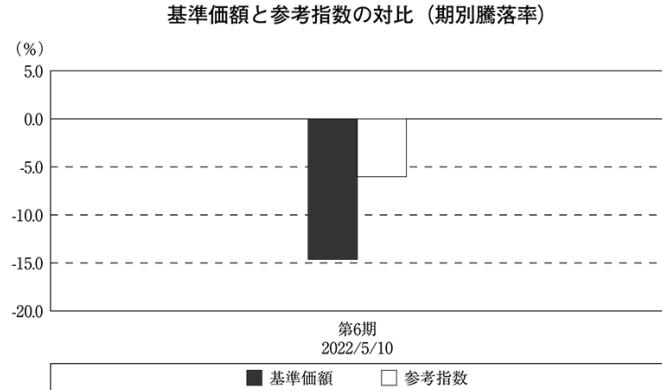
以上の運用の結果、基準価額は13.9%下落しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) 第一三共、オプテックスグループ、日産化学
(マイナスに寄与した主な銘柄) メニコン、ミスミグループ本社、レーザーテック

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかつた収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2021年11月11日～ 2022年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,551

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オーブン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

国内株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発によりコロナ禍からの回復局面が継続すると考えます。ただし、米国の金融引き締めに伴う金融市场の不安定化や、資源・商品価格の上昇、中国の景気減速懸念、地政学的リスクの高まりなど企業業績に影響を及ぼす不透明な要因への警戒が引き続き必要な局面にあると考えます。一方で、環境関連や自動運転技術、次世代通信など、循環的な景気変動の影響を受けにくい構造的な成長分野では引き続き高い業績成長が期待できます。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動に応じた組入銘柄の比率の変更を行います。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年5月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 105	% 0.780	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.382)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(52)	(0.382)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.057	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.057)	
(c) その他の費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	114	0.842	
期中の平均基準価額は、13,520円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

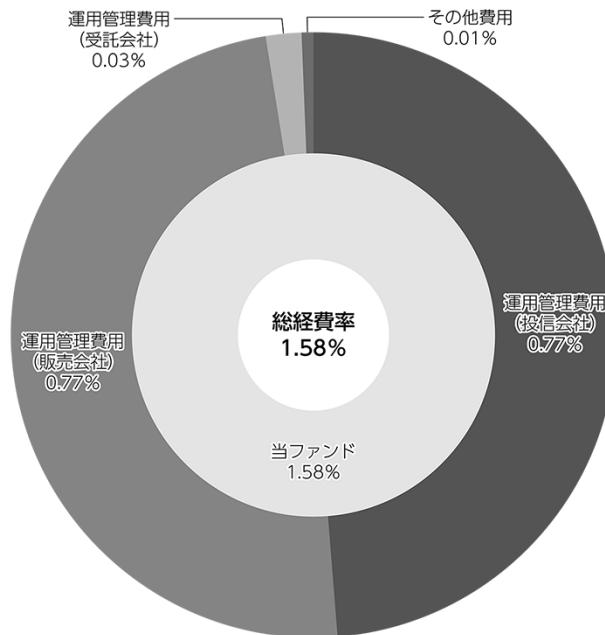
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	千口 966	千円 1,391	千口 2,324	千円 3,058

○株式売買比率

(2021年11月11日～2022年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	444,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	334,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	千口 243,709	千口 242,351	千円 314,911

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	千円 314,911	% 99.2
コール・ローン等、その他	2,697	0.8
投資信託財産総額	317,608	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月10日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 317,608,334
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド(評価額)	314,911,018
未収入金	2,697,316
(B) 負債	2,697,316
未払解約金	76
未払信託報酬	2,678,596
その他未払費用	18,644
(C) 純資産総額(A-B)	314,911,018
元本	253,733,718
次期繰越損益金	61,177,300
(D) 受益権総口数	253,733,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,411円

(注) 当ファンドの期首元本額は252,994,750円、期中追加設定元本額は1,006,135円、期中一部解約元本額は267,167円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年11月11日～2022年5月10日)

項 目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 △ 51,176,230
売買益	29,888
売買損	△ 51,206,118
(B) 信託報酬等	△ 2,697,240
(C) 当期損益金(A+B)	△ 53,873,470
(D) 前期繰越損益金	113,402,267
(E) 追加信託差損益金	1,648,503
(配当等相当額)	(1,760,347)
(売買損益相当額)	(△ 111,844)
(F) 計(C+D+E)	61,177,300
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	61,177,300
追加信託差損益金	1,648,503
(配当等相当額)	(1,762,831)
(売買損益相当額)	(△ 114,328)
分配準備積立金	113,729,967
繰越損益金	△ 54,201,170

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	327,700円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,762,831円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	113,402,267円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	115,492,798円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,551円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2022年5月10日）

（計算期間 2021年5月11日～2022年5月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数			株組入比率	純 資 産 額
		期 謄	中 落	率		
(設定日) 2019年5月24日	円 10,000	% —	2,318.46	% —	% —	百万円 250
1期(2020年5月11日)	10,512	5.1	2,287.52	△ 1.3	98.8	262
2期(2021年5月10日)	14,306	36.1	3,078.66	34.6	95.5	352
3期(2022年5月10日)	12,994	△ 9.2	3,006.57	△ 2.3	96.8	314

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数			株組入比率
		騰	落	率	
(期 首) 2021年5月10日	円 14,306	% —	3,078.66	% —	% 95.5
5月末	14,098	△1.5	3,034.76	△1.4	95.8
6月末	14,501	1.4	3,070.81	△0.3	96.2
7月末	14,012	△2.1	3,003.91	△2.4	97.2
8月末	14,674	2.6	3,099.08	0.7	97.6
9月末	15,125	5.7	3,234.08	5.0	97.1
10月末	15,012	4.9	3,188.28	3.6	97.2
11月末	14,724	2.9	3,073.26	△0.2	97.6
12月末	15,170	6.0	3,179.28	3.3	96.9
2022年1月末	13,609	△4.9	3,025.69	△1.7	97.3
2月末	13,607	△4.9	3,012.57	△2.1	97.5
3月末	13,978	△2.3	3,142.06	2.1	97.3
4月末	13,483	△5.8	3,066.68	△0.4	96.2
(期 末) 2022年5月10日	12,994	△9.2	3,006.57	△2.3	96.8

(注) 謄落率は期首比です。

参考指數はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXの指数值およびTOPIXに係る標章または商標は、JPX総研またはJPXの関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指數値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数值の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○運用経過

(2021年5月11日～2022年5月10日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,306円
期 末：12,994円
騰落率：△9.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤の販売本格化が期待された日本新薬や、中国市場参入で成長率の加速が期待されたSHOEIなどの株価が上昇したこと
- ・5G（第5世代移動通信システム）やIoT（モノのインターネット）関連投資の拡大期待などを背景に、一部の半導体関連企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・金利上昇を受けて、バリュエーション水準の高いグロース（成長）株を中心に株価が下落したこと
- ・ウクライナ情勢の悪化などによる供給制約の長期化やコモディティ価格上昇による交易条件の悪化などを受けて、一部の機械関連企業や輸送機器関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

当期、国内株式は下落しました。期初は方向感のないもみ合い相場となりましたが、2021年8月下旬から9月中旬にかけて、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や政治情勢の不透明感が和らいだこと、経済活動の再開による企業業績の改善期待により国内株式市場は上昇しました。その後、中国の大手不動産開発会社の経営不安など海外要因により国内株式市場は不安定な値動きとなりました。期後半は、欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢をより強めるとの観測から米国長期金利の上昇が継続するなか、2022年に入るとウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりも国内株式市場の下押し圧力となりました。3月には円安の進行や地政学的リスクへの過度な懸念が後退し国内株式市場は一時上昇する局面もありましたが、4月以降は米国の金融引き締めペースに対する警戒感が強まり、再び下落に転じました。

■ポートフォリオについて

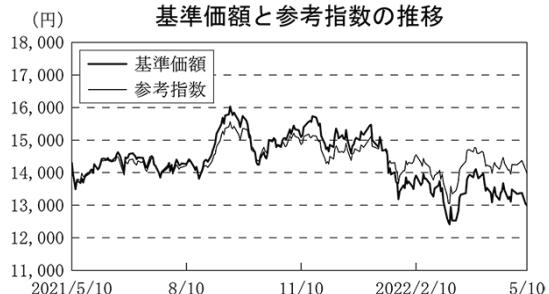
世界に先駆ける技術を生みだすと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

期前半は、コロナ禍からの回復過程にあり景気変動に敏感な業種や製造業関連銘柄が株式市場の上昇を主導したことから、製造業のウェイトが大きい当マザーファンドにとって追い風となりました。しかし期後半は、コロナ禍での中国などのロックダウン（都市封鎖）に加え、ウクライナ情勢の悪化による供給制約が生産活動を圧迫したことや、欧米中央銀行の金融引き締め姿勢の強まりを背景に欧米の長期金利が上昇したことが、製造業のウェイトが大きい当マザーファンドにとって逆風となりました。

このような環境下、期前半は景気変動に敏感と考える企業の保有割合を高位に保ちましたが、期後半にかけて景気変動に敏感ではないと考える銘柄の保有割合を徐々に高め、2022年4月末には保有銘柄の大幅な見直しを行い、景気変動に敏感ではないと考える銘柄の保有割合を大幅に引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は9.2%下落しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) SHOEI、日本新薬、新光電気工業
(マイナスに寄与した主な銘柄) ピジョン、小糸製作所、アンリツ



(注) 参考指標は、期首（2021年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指標は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

○今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発によりコロナ禍からの回復局面が継続すると考えます。ただし、米国の金融引き締めに伴う金融市場の不安定化や、資源・商品価格の上昇、中国の景気減速懸念、地政学的リスクの高まりなど企業業績に影響を及ぼす不透明な要因への警戒が引き続き必要な局面にあると考えます。一方で、環境関連や自動運転技術、次世代通信など、循環的な景気変動の影響を受けにくい構造的な成長分野では引き続き高い業績成長が期待できます。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動に応じた組入銘柄の比率の変更を行います。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	14	0.097	
期中の平均基準価額は、14,332円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年5月11日～2022年5月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国 内	上場	千株 117 (1)	千円 388,734 (-)	千株 108	千円 383,052

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年5月11日～2022年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	771,786千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	340,748千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業（-%）		千株	千円
日揮ホールディングス	4.7	—	—
食料品（1.39%）			
不二製油グループ本社	—	2.2	4,092
化学（8.8%）			
日産化学	1.6	1.5	10,500
信越化学工業	0.7	—	—
KHネオケム	2.1	1.4	3,602
住友ベークライト	2.3	1.3	5,570
日油	1.2	0.8	3,864
ニフコ	—	1.2	3,286
医薬品（12.4%）			
日本新薬	1.2	1.5	13,035
J C R ファーマ	1.9	4.9	11,309
第一三共	3.9	4.1	13,480
ゴム製品（2.1%）			
TOYO TIRE	4.9	4.2	6,241
ガラス・土石製品（2.0%）			
TOTO	2.2	1.4	6,209
非鉄金属（2.1%）			
昭和電線ホールディングス	3.9	3.8	6,403
機械（7.9%）			
三浦工業	1.1	—	—
DMG森精機	5.6	1.8	2,935
SMC	0.2	—	—
技研製作所	1.8	2.3	8,130
住友重機械工業	2.1	—	—
ダイワク	0.6	0.4	3,008
タダノ	—	3.9	3,584
アマノ	4.3	—	—
THK	1.8	2.5	6,465
電気機器（36.4%）			
ルネサスエレクトロニクス	5.6	7.3	9,884
アンリツ	2.7	7.8	11,598
ソニーグループ	1.1	0.9	9,450
アドバンテスト	0.5	0.9	7,542

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
エスペック	千株	千株	千円
キーエンス	—	3.2	5,516
フェロー・テックホールディングス	0.2	0.2	10,080
オプテックスグループ	—	3.2	7,510
レーザーテック	—	6.6	10,777
浜松ホトニクス	0.3	0.2	3,426
新光電気工業	1.3	1.8	10,242
村田製作所	1.9	1.9	9,490
小糸製作所	0.9	—	—
東京エレクトロン	—	1	4,625
輸送用機器（7.1%）	0.3	0.2	10,690
デンソー	1.4	0.9	6,740
日野自動車	5.4	—	—
アイシン	1.8	—	—
SUBARU	3.5	3.1	6,072
エフ・シー・シー	2.4	—	—
シマノ	—	0.4	8,938
精密機器（9.8%）			
デルモ	—	2.8	10,435
島津製作所	1.7	—	—
朝日インテック	2.8	4.5	10,683
メニコン	1.2	3.4	8,891
その他製品（8.3%）			
バンダイナムコホールディングス	—	1.1	9,062
S HO E I	2.3	2.4	11,268
ビジョン	—	2.3	4,885
卸売業（1.8%）			
ミスミグループ本社	1.8	1.9	5,409
合計	株数・金額	87	304,936
	銘柄数＜比率＞	40	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 304,936	% 96.0
コール・ローン等、その他	12,669	4.0
投資信託財産総額	317,605	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月10日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 317,605,610
コール・ローン等	10,683,509
株式(評価額)	304,936,400
未収配当金	1,985,701
(B) 負債	2,697,320
未払解約金	2,697,316
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	314,908,290
元本	242,351,099
次期繰越損益金	72,557,191
(D) 受益権総口数	242,351,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,994円

(注) 当親ファンドの期首元本額は246,235,468円、期中追加設定元本額は2,750,309円、期中一部解約元本額は6,634,678円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・マイスター株式オーブン 242,351,099円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年5月11日～2022年5月10日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円 5,443,819
受取配当金	5,446,823
受取利息	3
その他収益金	2
支払利息	△ 3,009
(B) 有価証券売買損益	△ 37,334,175
売買益	25,371,708
売買損	△ 62,705,883
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,890,356
(D) 前期繰越損益金	106,028,358
(E) 追加信託差損益金	1,208,717
(F) 解約差損益金	△ 2,789,528
(G) 計(C+D+E+F)	72,557,191
次期繰越損益金(G)	72,557,191

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。